

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成29年7月7日

提出者

池田 一
吉野 和彦
岡本 昭二
白石 恵子
加藤 勇
藤原 常義

田中 明 美
須山 隆
五百川 純 寿
平谷 昭
生越 俊 一
山本 誉

大角 陽 介
福田 智 子
山根 正 明
岩田 成 二
浩 岳

(別紙)

地方財政の充実・強化を求める意見書

島根県をはじめとする地方自治体は、対応すべき課題が年々増大する中で、地方創生・人口減少対策など新たな政策課題にも直面し、財政の更なる充実・強化が求められている。

しかし、経済財政諮問会議をはじめ政府は、「経済・財政再生計画」において、社会保障費や地方財政などのさらなる歳出削減に向けた動きを加速させている。

さらに、財政制度等審議会では、地方自治体における基金残高の増加を理由に地方交付税の削減を求める建議をまとめている。しかし、地方自治体の基金は災害や不測の事態に備えるためのものであり、地方財政には余裕があるなどとして地方交付税を削減するなど、もとより容認できない。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割であり、地方財源が削減されれば、国民・県民の生活と地方経済に疲弊をもたらすことは必定である。

以上のことから、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行財政運営を実現するため、2018年度の政府予算、地方財政対策の検討並びに実行に当たっては、国と地方自治体が十分に協議の上、地方自治体の実態に見合った歳入・歳出を的確に見積もり、その財源を十分に確保されるよう次の項目の実現を求める。

記

- 1 社会保障、防災・減災対策、環境対策、地域交通対策、地方創生・人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方の財政需要に応じた地方交付税の法定率の引き上げを行い、地方一般財源総額の確保を図ること。特に、社会保障については、急増するニーズへの対応と人材を確保するための予算の確保及び地方財政措置を的確に行なうこと。
- 2 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地域間の財源偏在を是正するため、抜本的な解決策を検討すること。また、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとする。
- 3 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「重点課題対応分」「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、今後も継続拡充すること。また、「地方創生推進交付金」については、地方自治体が創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とするとともに、その規模について一層の拡大を図ること。加えて、その交付金に係る地方の財政負担については、地方自治体が着実に履行することができるよう、引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財政措置を講じること。
- 4 先進的な自治体が達成した経費水準を地方交付税に反映する「トップランナー方式」は、過疎地域・離島等の条件不利地域を抱える地方自治体では、構造的に行政コストが高く非常に不利であるなど、客観・公平・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねないものであり、見直すこと。
- 5 地方自治体における基金は、災害や不測の事態に備えるために地方議会での審議を経て判断したものであり、残高の増加を理由に地方交付税の削減を行なわないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

総務大臣

財務大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

経済産業大臣

【平成29年7月7日原案可決】